

経済センサス 活動調査研究会（第2回）議事概要

- 1 日時 平成26年12月25日（木）10:00～12:15
- 2 場所 総務省第2庁舎 6階 特別会議室
- 3 出席者（構成員）清水雅彦座長（慶応義塾常任理事）、菅幹雄委員（法政大学経済学部教授）、近藤正彦委員（中央大学経済学部兼任講師・専修大学経済学部兼任講師）、廣松毅審議協力者（情報セキュリティ大学院大学教授）
（総務省統計局）會田統計調査部長、植山調査企画課長、高田経済統計課長、永島経済基本構造統計課長、中島経済統計課調査官 ほか
（経済産業省大臣官房調査統計グループ）平野統計企画室長、若林構造統計室長、谷川構造統計室統括統計官 ほか

4 議題

- （1）平成28年経済センサス 活動調査の集計体系等について
- （2）その他

5 議事概要

議題（1）平成28年経済センサス 活動調査の集計体系等について

<平成28年経済センサス 活動調査 結果表の構成について（案）>

28年調査の集計において新たに対応すべき事項

- ・さらなる個人経営者用の調査票の簡素化となれば、それに伴って結果表も簡素化されるという認識でよいか。
貴見のとおり。

結果表の統廃合による結果表数の削減

- ・200件以上の利用実績がある表を削減の対象としているものがあるが、どのような基準で廃止すると判断したのか。
他の統計表への包含の可否、また、利用実績の多寡を廃止基準としている。
- ・利用実績が200件以下で削減する結果表であっても、必要ならば追加集計で対応することとしているので、問題ない。
- ・削減案は妥当と考えられる。調査の回数を重ねるごとに、作成すべき結果表についてもノウハウが蓄積されると期待している。

ユーザーからの要望等に対応した集計事項の追加

- ・小規模企業の把握に資する結果や町丁・大字別結果について、詳細な区分・分類での利用ニーズが多いことが再確認された。これらは経済センサスの得意とする部分で、標本調査では対応できないものであることから、是非とも提示された提案を追加願いたい。
- ・事業所系調査の調査票情報については、企業情報を保護する観点から、匿名データが

作成されていない状況がある。しかしながら、将来的には、リモートアクセスなどセキュリティを厳しくして、利用できるようにすることもありえるのではないか。二次利用の促進については、今後も調査実施者として検討してほしい。

速報集計における見直し

- ・ 全体の集計体系の中で、速報集計がどのような位置付けにあるかというのが重要である。
- ・ 速報集計には、民間ユーザーの需要がある。例えばエコノミストは、マーケット情報を得るために、速報集計を重視している。そういった意味でも、速報と確報の整合性は重要である。一方で、民間ユーザーを重視しすぎるあまり、速報の集計作業に時間を取り過ぎててもいけない。このような様々な問題がある中で、しっかり検討すべき課題である。

公表体系について

- ・ 詳細に審査を進める中で、訂正の必要があることが判明する場合もあるだろうから、ユーザーが混乱しないように留意する必要があるものの、数値の訂正が可能な環境をつくることが重要である。
- ・ 明らかに誤った公表値をそのままにすることは現実的でない。ユーザーに対しては、変更の可能性がある旨、理解してもらう必要があり、混乱がないようにきちんと説明することが必要である。

数値の訂正については、多くの利用者から苦情を受けたところであるが、一方で早期提供も求められており、悩ましいところである。

<経済センサス-活動調査における集計上の消費税の取り扱いについて(案)>

- ・ 税込補正の手法については、産業連関表の推計での実績を踏まえたものであり、「産業関連統計の体系的整備等に関するワーキンググループ」での方向性に沿ったものとなっている。経済センサス 活動調査では、報告のあった内容のとおり対応するというところで、研究会として了承する。

議題(2)その他

<経済センサス 活動調査 試験調査 - 中間報告(『調査区内事業所名簿』に基づく調査票の回答状況) - >

- ・ 今回の試験調査で新たに作成した28年調査想定個人経営者用調査票(片面設計)(以下、「28年想定調査票」と、比較対象として24年活動調査ベースで個人経営者向けに配布した調査票(両面設計)(以下、「24年ベース調査票」)の回収率がほとんど変わらないのであれば、28年想定調査票の調査事項の削減・簡素化が必要である。
- ・ 「事業別売上(収入)の内訳」の調査事項は圧迫感があるので、個人経営者用調査票

の負担感を軽くするための削減候補であるが、結果にどの程度影響を及ぼすか十分に検証してほしい。

- ・ 個人経営者調査票を簡素化すれば、規模が小さい一般的な個人経営者の負担が軽くなるとともに審査負担も軽減される。については、軽減された調査資源（労力）を特に規模が大きい個人経営の事業所の精度向上に振り分けることも検討すべきである。
- ・ 個人経営者は、趣味程度で事業活動している人もいるので、母集団名簿の整備の観点から、詳細な調査事項への回答を求めるのではなく、回収率が上がるような調査票を設計する必要がある。
- ・ 個人経営者の回答状況の分析に当たっては、調査票設計（28年想定調査票・24年ベース調査票）別や、電子調査票のチェック強度別を単純に比較するだけでなく、それらをクロスした検証も必要である。

<平成28年経済センサス 活動調査 企業ヒアリングの実施状況について（中間報告）>

- ・ 従業者（「常用雇用者」の内訳）について、企業は正社員など呼称による区分を変えることは望まないと考えていたが、今回のヒアリングで大企業については対応できるという意見が得られたことは、これからの議論に幅を持たせるものとする。
- ・ 内部取引の価格については、市価換算と原価ベースがあるが、費用に計上した場合、それぞれ複数あり単純には分けられないと思う。内部取引についての検討ではそのような問題が生じることについて留意が必要である。